

議会だより



目次

議案審議報告	p2~4
常任委員会報告	p5
一般質問	p6~9
議会の動き／編集後記	p10

平成28年 第2回定例会

第2回定例会が6月3日から14日までの12日間の会期で開かれ、平成28年度補正予算、条例改正などについて慎重な審議を行い可決した。

平成28年第2回定例会は、6月3日から14日までの会期で開かれた。条例の一部改正2件、補正予算4件、認定1件、請願2件、陳情2件をそれぞれ可決した。

条例の改正

可決 ◇特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
地域おこし協力隊員の採用に伴い、職名、報酬、費用弁償について条例に定めるもの。

可決 ◇立科町町税条例の一部を改正する条例
地方税法の一部改正により、様式の改正をするもの。

議決事件

◇平成28年度立科町一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出それぞれ46億7万2千円を増額し、予算の総額を45億196万2千円とするもの。

歳入では、森林造成事業補助金として、800万円、長野県衛星系防災行政無線更新支援事業補助金256万3千円、前年度繰越金3500万円等の増額補正。
歳出では、人事異動に伴う給料等の補正。ふるさと寄附金事業経費73万5千円、保育園の園庭遊具及びフェンスの修繕94万1千円、下水道事業特別会計繰出金1784万2千円の増額補正。

認定

◇立科町道路路線の認定
お宮西線(野方) 320mを町道に移管。

専決処分の承認

承認 地方税法の改正によるもの3件を承認
◇立科町固定資産評価審査委員会の条例等の一部を改正する条例

◇立科町町税条例等の一部を改正する条例

承認 平成27年度補正予算を専決したもの6件を承認
◇平成27年度立科町一般会計補正予算(第7号)
歳入歳出それぞれ1億3830万7千円を追加するもの。
歳入では、特別交付税8671万9千円増等をはじめ、実績による補正。歳出では、事業費確定による補正が主なもの。

承認

◇平成27年度立科町介護保険特別会計補正予算(第5号)
歳入歳出それぞれ392万4千円を減額し、歳入歳出の総額をそれぞれ8億465万5千とするもの。
介護サービス給付等の給付実績による減額等。

臨時議会

◇第2回臨時議会
5月10日臨時議会を開催し、専決処分の承認と条例改正、一般会計補正予算第1号及び財産の取得について、承認・可決した。

◇平成27年度立科町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

◇平成27年度立科町下水道事業特別会計補正予算(第6号)
歳入歳出それぞれ3052万1千円を減額し、歳入歳出の総額を3億9309万9千円とするもの。

の。事業実績及び事業の繰越等により一般会計繰入金3217万5千円を減額。

◇平成27年度立科町白樺高原下水道事業特別会計補正予算(第3号)
歳入歳出それぞれ157万8千円を減額し、歳入歳出の総額を4535万6千円とするもの。事業実績により一般会計繰入金196万円を減額。

条例の改正

◇立科町下水道条例の一部を改正する条例
立科町白樺湖特定環境保全公共下水道使用料金表の改正。

◇平成28年度立科町一般会計補正予算(第1号)
熊本地震災害義援金として80万円を計上。

◇財産の取得
平成27年度繰越事業加速化交付金まるごと体験事業によりマイクロバスの取得726万円。

各議員の賛否結果(賛否の分かれたもの) ○賛成 ●反対 ※議長は表決に加わらない。

議案番号	議案名	今井 英昭	森澤 文王	今井 清	村田 桂子	両角 正芳	村松 浩喜	榎本 真弓	森本 信明	西藤 努	瀧澤 壽美雄	田中 三江	結果
請願 1	「集团的自衛権」行使を具体化し、戦争につながる安全保障関連二法のすみやかな廃止を求める請願	○	○	○	○	●	●	●	○	●	●	○	採択
請願 3	「集团的自衛権」行使を現実のものとする安全保障関連二法の廃止を求める請願	○	○	○	○	●	●	●	○	●	●	○	採択
陳情 1	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情 2	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
発議 2	「集团的自衛権」行使を具体化し、戦争につながる安全保障関連二法のすみやかな廃止を求める意見書の提出について	○	○	○	○	●	●	●	○	●	●	○	採択
発議 3	「集团的自衛権」行使を現実のものとする安全保障関連二法の廃止を求める意見書の提出について	○	○	○	○	●	●	●	○	●	●	○	採択
発議 4	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
発委 5	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

請願・陳情の審査結果

受理番号	件名	提出者	付託委員会	結論
請願第1号	「集团的自衛権」行使を具体化し、戦争につながる安全保障関連二法のすみやかな廃止を求める請願	ピースアクション佐久代表 望月 清泰	総務経済常任委員会	不採択 賛成少数
請願第3号	「集团的自衛権」行使を現実のものとする安全保障関連二法の廃止を求める請願	9条を守るたてしなの会代表 二川 透	総務経済常任委員会	不採択 賛成少数
陳情第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書	立科町単位組合 執行委員長 原 暁生	社会文教建設常任委員会	採択 賛成多数
陳情第2号	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書	立科町単位組合 執行委員長 原 暁生	社会文教建設常任委員会	不採択 賛成少数

*結論は付託委員会のもの。本会議に於いていずれも賛成多数により採択となった。

*採択された請願第1号・第3号、陳情第1号・第2号は、国に対してそれぞれ意見書を提出

討 論

◇反 対◇

西藤 努

請願第1号、第3号は、平成27年9月成立、平成28年3月施行。「集团的自衛権」行使は、国連憲章第51条に認められた権利。国連加盟国は「自国で反撃」また「同盟国と団結して反撃」はひとつの「自衛権」として世界の常識。日本は、憲法9条の兼ね合いから「個別自衛権」「集团的自衛権」と分けて考え「集团的自衛権」は行使出来ない」と解釈してきた。しかし、昨今の中国、北朝鮮の動向は、戦後最大の危機的状況にあると言わざるを得ない。つまり、日本の意志ではなく、中国、北朝鮮次第で戦争に近づきかねない危機感が増している。戦後70年、日本は「日米安全保障条約」に守られてきた現実、また、憲法9条がアジア近隣諸国に信頼され、友好関係を進化させてきた現実もある。しかし、近年

◇賛 成◇

今井 清

陳情第2号を採択することに賛成する。小学校1年生において、35人定員が義務教育標準法により義務付けられているが、小学校2年生以上については法整備が行われていないため、未だに40人定員となっている。長野県では独自に中学3年生まで35人学級になるよう拡大措置を行っている。

◇賛 成◇

今井 清

議案第54号非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定は、本年度採用された地域おこし協力隊員を特別職の職員で非常勤の者に追加するものであるため賛成する。一般会計補正予算第2号は、歳入では、社会保障税番号制度システム整備費等補助金、森林造成事業補助金、コミュニティ

世界各地で起きている紛争は「自国が安全であれば」の考えは通用しない国際情勢。国際社会、同盟国の一員として、責任ある行動が必要。「集团的自衛権」行使は、現状また、将来危機に限定的最小限の備えをするもの。発動3要件は、国会承認が必要。また、海外派兵は絶対許されない原則があること、そして、他国の要請が大前提。

現実の直視と、外交原則を重ね、世界の平和と安全により以上の貢献を願い、反対討論とする。

いるが、国の法的措置が整備されていないことから正規職員でない臨時任用教員により配置している状況である。当町では、現在出生率が年々減少し、定員割れにより学年1クラスになつてしまふ恐れがあり、その場合には町独自予算で教員を増員しなければならなくなることも充分考えられる。いじめや不登校など特にきめ細かな対応が求められている現状からは、少人数教育が必要不可欠であるため賛成する。

◇賛 成◇

村田 桂子

イ助成事業補助金、長野県衛星系防災行政無線更新支援事業補助金などの額の確定に伴う補正によるものであるため必要と認め賛成する。歳出では、職員の人事異動に伴う給与等の補正、町づくり事業経費の除雪機等購入補助金260万円、地域おこし協力隊採用に伴う地域振興経費27万1千円、ふるさと納税管理システム経費に73万5千円は、いずれも地域活性化と合わせ今後早急な対応が求められるものであるため賛成する。

◇賛 成◇

村松浩喜

陳情第2号を採択することに賛成する。法律では、小学2年生から中学3年生までの学級定員を40人、小学1年生のみ35人と定めている。これに対して長野県では独自に、小中学校の全学年で35人学級を編成している。このため、県の財政に負担がかかり、教員の配置にも苦慮している。国の責任で義務教育学校の全学年の学級定員を35人とすること、国が教育予算を増額することは、県から町への教員配置や財政支援を確保することにもつながる。複式学級とは、児童生徒が少ないため、二つの学年で一つの学級を編成するものだ。現在の町に直接の影響はないが、県の財政負担を軽減しつつ複式学級を解消したいという願いは理解できる。長野県の教育施策が充実しつつ財政も安定することは、当町できめ細やかな教育を行うために欠かせない条件だ。

総務経済常任委員会

所管 総務課・企画課・農林課・観光商工課
会計室・議会事務局

副 長

榎本 真弓
村松 浩喜
田中 三三
瀧澤 壽美雄
両角 正芳
村田 桂子

社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

副 長

森本 信明
今井 清江
土屋 春江
西藤 努
森澤 文王
今井 英昭

6月10日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

Q 地域おこし協力隊員の勤務スタイルは、基本的に自宅と現場の直行直帰。現場へ出勤する義務はない。自動車はリースして貸与する。

A 特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例は、地域おこし協力隊員の勤務スタイルは、基本的に自宅と現場の直行直帰。現場へ出勤する義務はない。自動車はリースして貸与する。

◎一般会計補正予算（第2号）

Q 800万円計上された「森林造成事業補助金」とは、

A 昨年度実施した間伐に対し、県からの補助額が決定した。

歳出

Q 役場職員が使う「観光刺し」は共通台紙を公費で支出するが、氏名等の刷り込みで1千円から1600円程度（100枚）の個人負担を伴う。個人負担は無くすべきでは。

A 名刺は個人の判断で作成し、「観光名刺」を使わない職員もいる。個人負担の是非は今後検討する。

Q 消火栓の更新・修繕費用が計上されている。場所は、

A 更新は西塩沢、修繕は藤沢。

Q 行政無線免許更新の委託料とは、

A 役場が所有する無線機の免許を更新する手続きを業者に委託する料金。

Q 73万5千円の使用料を計上している「ふるさと納税管理システム」

とは、

A ふるさと納税を募るポータルサイト経由で収集した個人情報や管理し、伝票出力や納税申告などに利用するもの。

Q 遊休荒地農地復旧事業の補助金を増額しているが、理由は、

A 事業を実施している団体等からの補助申請面積が当初見込みより増えた。主に「そば」栽培。

Q 観光振興費でポスター作成予算が計上されている。この内容は、

A 6月下旬の4日間、埼玉県の熊谷駅に200枚掲出。白樺高原観光協会で企画、交渉した。掲出料金は無料。既存のポスターを一部修正して印刷する。

6月9日、付託案件を審査した。主な質疑内容は、次のとおり。

質疑Q&A

◎一般会計補正予算（第2号）

Q 高齢者共同住宅事業経費の消耗品費とは、

A 従来、共同住宅の食事は、併設の徳花苑で作ったものを配達していたが、徳花苑が移転したので、現在、移転先から毎日、食材を運搬して盛り付けを現地で行っている。その際、共同住宅の職員が使用する手袋やマスク等が必要となった。

Q 保育所事業経費の修繕料とは、

A 外周のフェンスと遊具の修繕料。保育園外周のフェンスの基礎が凍み割れによりグラツィ

ている箇所があり、その修繕。

Q 小学校管理経費の修繕料、給食室厨房床修繕とは、

A お釜の下の床の修理。熱いお湯を流すので、その部分の床の塗料が剥がれたり割れたりしている。衛生上の問題が起る恐れがあるので、その部分の塗装を剥がし、耐熱の塗装をする。

◎下水道事業特別会補正予算（第1号）

Q 下水道費の業務委託料とは、

A 経営戦略策定の業務委託料。国の経済・財政再生改革工程表において、公営企業については経営戦略の策定率を平成32年度までに、100%にするという目標が設定されている。この期限において策定をするが、経済・財政再生計画の集中改革期間、平成28～30年度間に財政措置を講じて集中的に策定の推進をする。地方交付税措置を受けるためには、平成28年度中に策定しなければならない。そのためのものである。水道事業会計補正予算にも同様の予算計上がある。



保育園フェンス

21 観光誘客宣伝対策の強化を企業版ふるさと納税の活用を



今井 清

立科町観光連盟が主体となり白樺リゾート観光協会と連携した誘客宣伝事業推進を図るべき。

帰国後ご家族にお話しいただくことで立科町のPRに有効な誘客手段になると認識している。

外国人旅行者の誘客と協力して事業展開すべきでは。

外国人誘客対策は重要である認識している。長野県国際観光推進協議会に加盟し、連携して誘客したい。

町づくり協議会ユーザーたてしなのホームステイ事業において、外国の中学生を700人も受入れていることは有効な誘客手段ではない。

友人都市等との交流人口拡大のため、交流促進センターを活用したそば打ち体験など事業実施をすべきでは。友好都市等の交流事業は盛んに行われているが、さらに様々な分野で交流を深めたい。

女神湖商店街近くの芝生広場、夢科園地をPRして、イベント広場やオートキャンプ場などに有効活用すべき。

観光商工課長 素晴らしい公園なので、広く皆様に知ってもらい有効に活用したい。



夢科園地

企業がふるさと納税が新設されたが、その活用は。

企業版ふるさと納税にもあるので、今後検討したい。

観光誘客宣伝には、行政が民間と協力して事業展開していくことが重要となる。今ある観光資源を有効活用し、訪れた旅行者を立科町のファンにする取組を早急に推進されたい。

無電柱化について



森澤 文王

平成28年度予算に「無電柱化を推進する市区町村長の会」に対して予算が通過したが、これは当町が無電柱化を検討して行くことと受け取れる。国も防災性の向上のため、道路法を改正し、緊急輸送道路においての電柱の新設を禁止している。無電柱化についての町長の考えを問う。

無電柱化を推進する市区町村長の会へ加入する方向で進めている。

当町には、中山道の歴史文化のある景観が良い地区がある。そこでは、やはり電柱が目につく。まちづくりの中で町民の安全を守る、景観を維持する、観光の振興という部分でも取り組むべきだと考える。

取材を行ったが、無電柱化には莫大な予算と時間が必要である。着手出来ない自治体もあるが、検討で二の足を踏んでいると、他の自治体に後れを取り、注目されないなど、その価値を低くする恐れがある。スピード感を持つべきと考えるが。

事業を起すのに多額の費用が必要になるのが、無電柱化が進まない一つの理由であると認識している。また、近隣市町との連携を検討し

二の足を踏んでいる前に進まないが、無電柱化について前向きに話し、情報を集めながら検討して行く必要があると考える。

立科町は、里山の景色・歴史を感じられる街並み・高原の風景が財産であると考え。今後、無電柱化が町民の議論を呼ぶものとなり、町の長期的なビジョンを語り合うきっかけとなる事を期待する。無電柱化政策の検討を願う。



無電柱化された軽井沢追分宿

立科町の農業農村の現状を踏まえた地域活性化策は



両角 正芳

荒廃農地の増大や農業後継者問題がクローズアップされる中、農地の維持管理を含め町行政としてどんな対策をお

担い手の確保は重要な施策と位置付けている。町単補助制度や国の再生利用交付金等を活用し、荒廃農地の復旧対策に取り組んでいる。

農村地域の持続的発展を図る上で、集落営農等の組織づくりが必

新規就農者や集落営農的な組織の支援を総合的に実施する

持ちか。

担い手の確保は重要な施策と位置付けている。町単補助制度や国の再生利用交付金等を活用し、荒廃農地の復旧対策に取り組んでいる。

農村地域の持続的発展を図る上で、集落営農等の組織づくりが必



荒廃地対策にワイン用ぶどう栽培

民間活力を導入した町づくり政策とは

企業・団体・学校・行政等が連携した魅力ある産業振興を推進する

子育て・介護支援や農畜産物のブランド化及び雇用の確保には、企業等との連携が重要。町行政は企業・団体との意見交換の機会を持たれたか。

交換をする機会を持たせていた、だいたいいる。

若者の労働人口確保の観点からも、企業誘致には必要ではないか。

誘致可能な場合、適地はどのあたりか。

企業誘致相談会やパンフレットを活用し

今後とも持続可能な農村地域を維持していくためには、人生経験豊かな熟年と次代を担う若者が集う地域づくりと若者世帯の定住促進の観点からも、農村域としていくためには、人生経験豊かな熟年と時代を担う若者が集う定住促進の観点からも、粘り強い企業誘致を続けていってほしい。

業務の標準化は進んでいるか



今井 英昭

新年度がスタートして2ヶ月が経過するが、施策及び組織マネジメントは予定通り進められているか。

今年度の重点施策である「子育てしやすい町づくり」「定住・移住したくなる町づくり」を進めるため課長と理事者の会議を月2回程度開催し、課題認識の共有化を図っている。

職員体制の現状は計画通りか。また、今年度と直近2年間の超過勤務の実態は。

人口ビジョンなど将来を見通した職員体制を整えていきたい。総務課長 4月、5月の

一人当たり超過勤務は、平成28年：6.7時間、平成27年：5.8時間、平成26年：2.9時間となっている。

新年度になって、対上26年度では、2倍以上の超過勤務となっている。一層の業務改善等が求められる。

職員研修の結果フロアについて、改善を進めているか。

職員から、復命書のみで、職員全体の向上に繋がるレポート提出はない。

勤務体系（フレックスタイム導入等）は、検討されているのか。

ワーク・ライフバランスに対する意識の高まりなど、働き方に対するニーズの多様化のため、今後検討していく。

人材は宝。今後、介護や育児のための離職者を防ぐため、フレックスタイム導入について、早急に検討を求め

Table with 2 columns: Target and Achievement. Target: 10.1%, Achievement: 15%.

「第5次振興計画」計画的・効率的・効果的な行政運営を

保育料・給食費の無料化で、いっそうの子育て支援を



村田 桂子

問 子育て支援として新たに展開した施策はなにか。

町長 ①同時入所でなくとも第3子の保育料を無料にした。②児童館の延長保育料を不徴収。③児童館職員を増やした。④妊産婦にまで医療費無料化を拡げた。⑤若い世代の新築移住に100万円の補助制度を作った。

問 現在の保育料で第2子が半額となっているが、その保育料を無料にするにはどれほどの財源が必要か。

町長 年間258万4200円である。

問 第1子と第2子(半額)の保育料を完全無料にする財源は。

町長 約3300万円である。

問 給食費を支援する小中学校における就学援助制度の利用状況は。

町長 中学校で29人8・11・9%である。小学校で24人

問 こどもの貧困率は全国で16%。当町でもまだ、就学援助制度を受けていない家庭があると考える。同制度の申請用紙に所得基準額も記入して申請しやすくしてはどうか。

町長 別に考えていない。給食費を全員に無料にするには財源はどれほどか。

町長 小学校で約1895万円。中学校で1188万円、合計3100万円必要である。

問 保育料・給食費の完全無料化には合計で

6400万円必要だが、これは一般会計の1・4%。全国的には保育料・給食費の完全無料化に取り組んでいる自治体すでに45もあり近年増えている。段階的に無料化を進めるのは社会の流れである。

問 「権現の湯」の利用者が年間8千人ほど減っていると聞いた。更なる利用促進のために提案をするか。

町長 1、カラオケルームのスペースを写真や書・絵画などの展示に。その一部を健康体操の空間に。2、和室で手芸や講習会などの開催を。3、エントランスホールの壁や空間を有効活用。4、食堂のメニューを刷新し、若者向けにも。活性化のために知恵出し委員会を設置すべき。足の確保のため、バスの導入を。

町長 専門家も入れて検討したい。

子どもの健康なからだづくりについで



森本 信明

答 子どもたちには知・徳・体がバランスよく成長してほしい

走等が全国平均を下回り、体力合計点もやや下回る。女子は反復横跳び・50m走等が全国平均を下回り、体力合計点はやや全国を下回る。中学生は、男女ともに全国平均を上回っている。小中の男女ともに「持久力」が、やや足りない実態である。

問 子どもの環境、生活習慣の現状は。

保育園長 昨年の生活実態調査によると、多くの園児は元気な生活リズムである。しかし、親の生活リズム(就寝時間)による寝不足から元気がなく遊べない子が増えている。また転びやすく、怪我をしやすい子も増えている。

教育次長 今の子どもは外遊びはなくなった。近くに友達がいらない、ゲーム時間の増加。親が学校

役場人事異動の説明を 創業・就職支援の充実を 町有地・施設の活用を



村松 浩喜

お詫びする。

問 今年度当初の人事異動は大幅なものだった。その方針は。住民サービスは低下しないか。

町長 方針は適材適所と人材育成。新しい業務に携わる職員は大変、たとえが、誠実に取り組んでいる。

問 異動が多いと、ホームページへの情報掲載の遅れや超過勤務の増加の原因になるなどの影響も考えられるので、見直しや検証を望む。

問 議会事務局職員の任免権は議長にある。今回の事務局長交代について、議長に打診したか。

町長 事前に相談せず、人事案を固めた後に承諾を求めた。手続きに問題があったことを反省し、

問 5月から地域おこし協力隊員が着任した。国からの財政支援の範囲内で賄えば、隊員に係る費用の当町負担はゼロである。今後も積極的に採用すべきだ。

町長 今後の方針は、今回採用した2人の活動内容等を見て決めたい。

問 産業競争力強化法に基づいて「創業支援事業計画」を策定している

市区町村の数は、全国で1158、長野県で35(5月20日現在)。当町でも策定するべきでは。観光商工課長、商工会と協議、研究する。

問 移住を促進するため、就職支援を含めた相談窓口を設けるべきだ。

企画課長 町内企業に地元採用をお願いしたい。移住者の生活支援対策として、「移住サポートセンター」の設置や「移住コンシェルジュ」の養成講座を計画している。

問 蓼科農ん喜村を「道の駅」にすることを検討したか。

町長 農林課、建設課、企画課、観光商工課の係長によるプロジェクトチームを編成した。なるべく早く予算化したい。

問 昨年度同様、当町の観光パンフレット(写真)を全戸配付するべきでは。観光商工課長、そうする。



健康マイレージ事業の提案



榎本 真弓

答 健康無関心層や個人の予防・意識向上・受診率向上に繋がる事業と認識している

問 健康づくり事業の参加状況は。

町民課長 平成27年度実績で、40歳から79歳の国民健康保険加入者の特定健診受診率は45%である。また母子保健事業や介護予防事業は、16事業・147回、延べ900名の

参加である。

問 健康づくり事業の普及啓発は。

町民課長 健康カレンダー全戸配布、ホームページ、広報などで周知。対象者が限られている時は、個別に通知を送る。町内の保健委員(77名)による各地域の健康づくり活動の充実や支援を継続していく。立科町独自の取り組みとして、30歳から39歳及び75歳以上に、受診の機会を拡大している。

食品ロス削減に向けて推進を

答 「食の大切さ」「作ること」「残さない」「減らす」の意識の醸成により「食品の減量を推進する

問 町内家庭・飲食店・宿泊事業者など、一体となって推進を行っているか。

町民課長 食品ロス削減は、ごみの減量を推進するうえでも重要と捉え

ドバンクと連携させてはどうか。

総務課長 災害備蓄食品は、消費期限を見ながら防災訓練時に活用している。「フードバンク信州」に問い合わせたところ、消費期限2か月前の物は受け入れできるという返事だったので、余った物など検討してみる。



議会の動き (主なもの)



平成28年

4/27 議会・農業委員会交流会



4/28 水神祭（温井配水池）

5/10 平成28年第2回臨時会

5/18 議会運営委員会

5/19 清瀬市議会議員交流会

5/20 北佐久郡議長連絡協議会

5/23 立科町商工会総会

5/28 図書室開室30周年記念式典

5/30 全国町村議会正副議長会

6/3 立科町土地開発公社理事会

6/3～14 平成28年第2回定例会

6/5 蓼科山開き・蓼科牧場開き



6/8 町内現地調査（宮地ヶ丘団地、蓼科ケーブル
ビジョン、移住体験住宅）

6/9 議会運営委員会

6/12 立科町消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会

6/27 小諸市・東御市・立科町正副議長会

6/28 総務経済常任委員会現地調査

6/30 広域連合第2回定例会

7/6 郡議長会議員研修会（立科町）



7/6 社会文教建設常任委員会現地調査



7/8 町村議会改革シンポジウム（松本市）



7/11 全員協議会

7/12 交通安全町民大会

7/13 川西保健衛生施設組合臨時会

7/14～15 総務経済常任委員会視察研修
（伊那市、駒ヶ根市）

7/21 町村議長会議員研修会（松本市）

議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)56-2311 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL http://www.town.tateshina.nagano.jp

編集後記

梅雨とはいえ雨が少なく、作物への影響が心配ですね。議会だよりも私たち新人に編集を任せられ、早1年となります。

議案や質問も中身がわかるように苦心していますが、いかがでしょうか。

議会の仕事は、出された議案が町民の暮らしにどう関わるのか、いろんな角度から検証しつつ、あるべき姿を模索することだと思います。

また、町の現実をしっかりと見据え、得た情報を町民にしっかりと公開・発信することで、ご一緒に考え議論し、あるべき方向性を提案するという大事な仕事があります。議会だよりが「その一助になれば」と願っています。

村田 桂子

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

村田 桂子 森澤 文王

村松 浩喜 両角 正芳

今井 清 今井 英昭